

大任町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	6,093	3,398,241	52,616	693,552	20.4	18.5

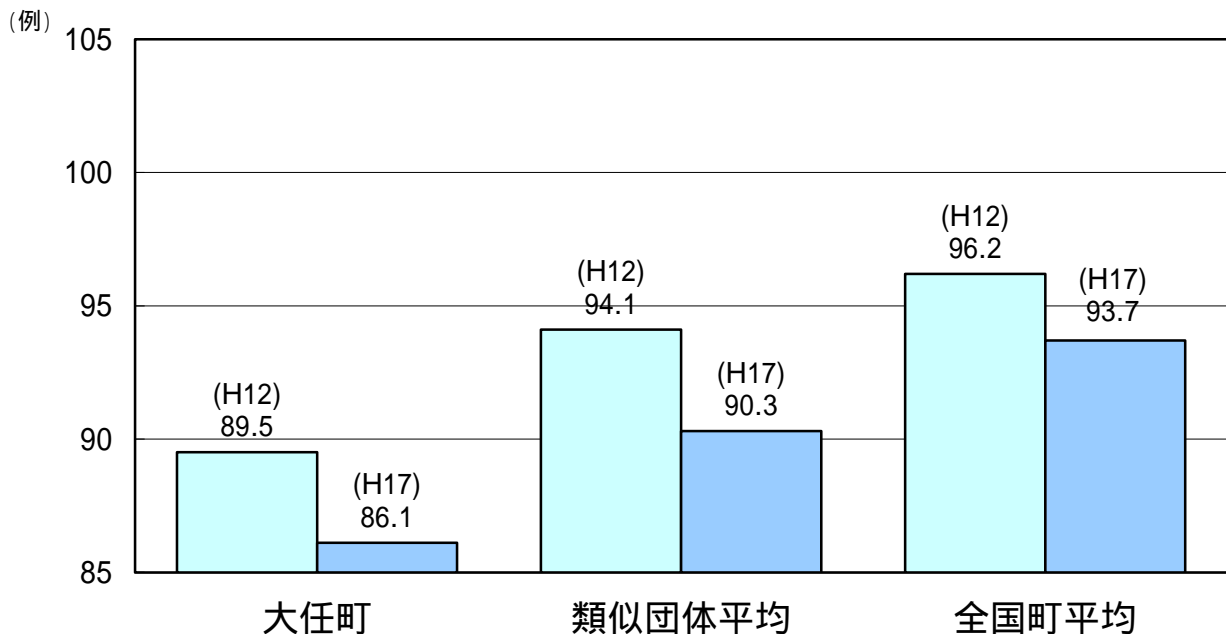
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	円
17	75	306,265	41,356	122,923	470,544	6,274

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（17年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大任町	47.4 歳	342,100 円	379,156 円
			364,515 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	41.6 歳	313,265 円	361,717 円
			344,117 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大任町	54.3 歳	249,500 円	260,760 円
			269,760 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	45.9 歳	246,675 円	274,682 円
			261,395 円
福岡県	48.1 歳	354,315 円	405,566 円
			383,408 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 総務省通知に係る様式中「民間事業者平均」については、比較のための適当なデータがないため、当該欄に加えて「福岡県」の平均を記載しています。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	大任町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	160,200 円	171,100 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別 学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	229,500 円	295,000 円	374,800 円
	高校卒	円	251,900 円	円
技能労務職	高校卒	円	円	225,800 円
	中学卒	円	円	円

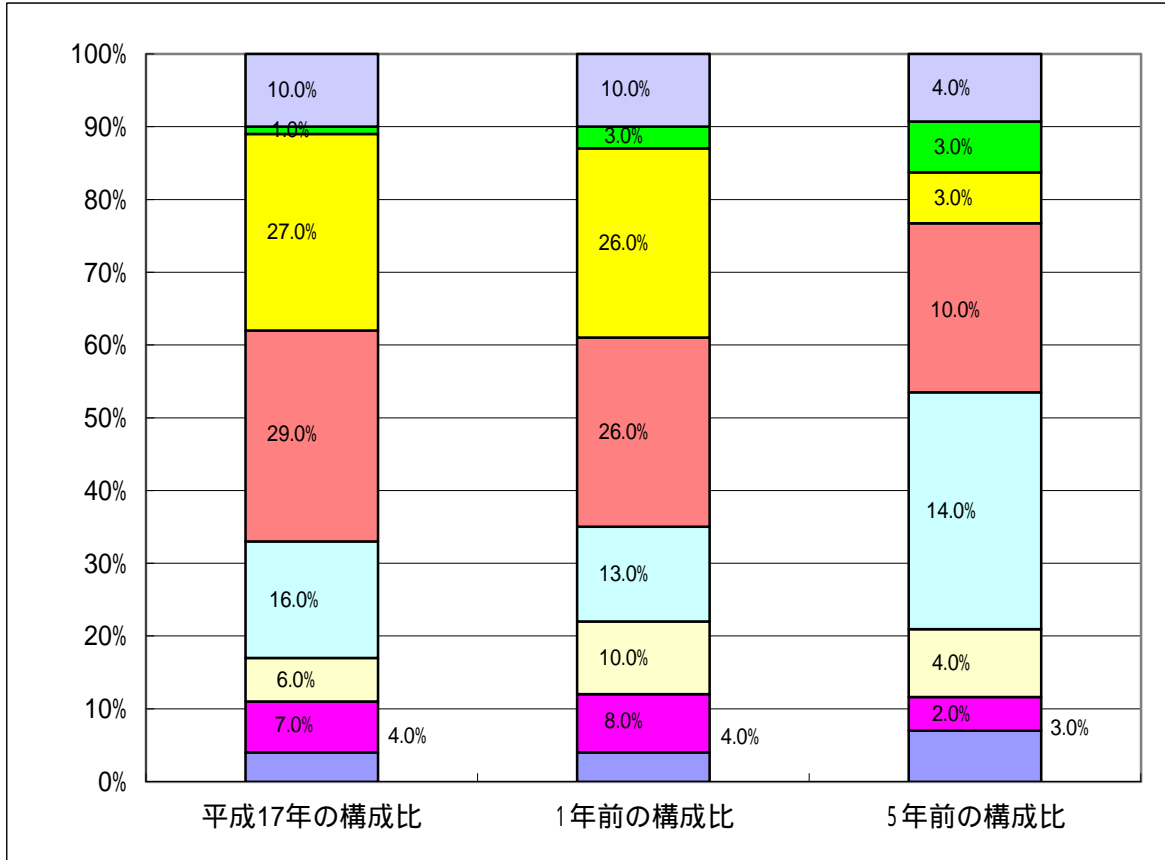
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長	7 人	10.0 %
7 級	課長	1 人	1.0 %
6 級	課長補佐・係長	19 人	27.0 %
5 級	係長・主査	20 人	29.0 %
4 級	係長・主査	11 人	16.0 %
3 級	係	4 人	6.0 %
2 級	係	5 人	7.0 %
1 級	係	3 人	4.0 %

(注) 1 大任町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 83
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B / A	% 4.8
15年度	職 員 数 A	人 83
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 任 町	国												
1人当たり平均支給額(16年度) 1,522千 円	—												
(16年度支給割合) <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:center;">期 末 手 当</td> <td style="text-align:center;">勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">3,0 月分</td> <td style="text-align:center;">1,4 月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">(1,6)月分</td> <td style="text-align:center;">(0,7)月分</td> </tr> </table>	期 末 手 当	勤 勉 手 当	3,0 月分	1,4 月分	(1,6)月分	(0,7)月分	(16年度支給割合) <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:center;">期 末 手 当</td> <td style="text-align:center;">勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">3,0 月分</td> <td style="text-align:center;">1,4 月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">(1,6)月分</td> <td style="text-align:center;">(0,7)月分</td> </tr> </table>	期 末 手 当	勤 勉 手 当	3,0 月分	1,4 月分	(1,6)月分	(0,7)月分
期 末 手 当	勤 勉 手 当												
3,0 月分	1,4 月分												
(1,6)月分	(0,7)月分												
期 末 手 当	勤 勉 手 当												
3,0 月分	1,4 月分												
(1,6)月分	(0,7)月分												
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置												

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

大 任 町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2%~20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2%~20%加算
(退職時特別昇給) なし	
1人当たり平均支給額 21,515千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		287	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		26,127	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		12.79	%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金出納事務	出納職員	出納	月額 2,500円
町税等徴収事務	徴収係長、徴収吏員	徴収	月額 2,500円、2,200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	7,591 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	105 千円
支給実績(15年度決算)	9,492 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	132 千円

(5) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	—	同		12,584 千円	151,614 円
住居手当	—	同		2,232 千円	26,892 円
通勤手当	—	同		2,068 千円	24,910 円
管理職手当	—	同		5,144 千円	467,680 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	774,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 835,000 円 / 650,000 円
	助 役	622,000	円	665,000 円 / 522,000 円
	収 入 役	575,000	円	620,000 円 / 513,000 円
報酬	議 長	295,000	円	346,500 円 / 245,000 円
	副 議 長	255,000	円	274,000 円 / 184,000 円
	議 員	236,000	円	256,500 円 / 164,900 円
期末手当	町 長	3.00月分 (16年度支給割合)		
	助 役	3.00月分		
	収 入 役	3.00月分		
	議 長	3.00月分 (16年度支給割合)		
	副 議 長	3.00月分		
	議 員	3.00月分		
退職手当	町 長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	給料月額×勤続年数×支給率 任期 毎		
	収 入 役			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
	平成 16 年	平成 17 年		
一 般 行 政 部 門	61	58	3	退 職 に よ る
特 別 行 政 部 門	16	15	1	事 務 の 統 廃 合
公 営 企 業 等 会 計 部 門	7	7	0	
合 計	84	80	4	
	[84]	[83]	[1]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

平成13年から平成17年度まで現状維持

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度全職種合計人数 80人を73人とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（17年4月1日現在）

部 門	区 分	12年	13年	14年	15年	16年	17年	13年～17年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減 員		-2	-1	-2	-1	-3	-9	
	増 員		0	0	0	1		1	
	差 引		-2	-1	2	0	-3	-8 (12.5%)	
	職員数	66	64	63	61	61	58	58	64

(注) 1 計画期間は、13年～17年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

